

## 戦争法は、これからどんな状況をもたらすか！

報告：田村武夫

(茨城大学名誉教授)

1. 海外での自衛隊の活動は、同様な活動をしてきた他国軍の例を見れば死傷者が出る割合は高い。

- 近年の陸軍は機動力、火力が増大したため、米陸軍の一個機甲師団は戦闘時には一日に弾薬2000トン、燃料も約2000トンを消費するから補給＝後方支援をおこなう物資輸送部隊はかえって敵に狙われやすい。
- ゲリラやテロリストは前線の外国戦闘部隊と正面から戦っては不利だから、後方へ潜入し食糧や水、弾薬、燃料などを運ぶ輸送車列を待ち伏せて攻撃したり、物資の集積所に迫撃砲弾を撃ち込むなど、補給を妨害しようとするのが「定石」だ。後方支援する自衛隊員こそ危ない。
- 攻撃を受けただけで補給を突然中断し、食糧や水、弾薬、燃料が来なくなれば前方の部隊は動揺し、状況によっては壊乱しかねないから「自衛隊は寝返った」と憎まれることになる。
- 外国軍占拠地域での「治安維持」活動（PKO活動）は現実には平定作戦、ゲリラ討伐に等しい。
- 米軍はイラク戦争で4491人の死者と約3万2000人の負傷者を出したが、2003年3月19日の攻撃開始から同年5月1日にブッシュ大統領が「勝利宣言」をするまでの間の死者は139人、負傷者は545人に過ぎず、死傷者のほとんどはその後の「治安維持」の過程で生じた。
- PKO法改正で、他国部隊が攻撃を受けた場合、武器使用の権限を拡大した自衛隊の部隊が救援に向かう「駆けつけ警護」を行えるようになった。この状況では襲われた他国の部隊は防戦に努めているはずだから、当然自衛隊は戦闘に飛び込む形となり、死傷者が出ることは不可避である。
- 後方支援の輸送部隊が攻撃されれば、死傷者が出ても応戦しつつ突破し、補給物資を届ける場合もある。だがこれを行えば武力行使の要件に反するから、輸送隊長は処罰せねばならない。統合幕僚長や陸上幕僚長は防衛大臣や首相に行動の追認を求め、メディアは敵中突破の隊長を英雄扱いする可能性が高い。これが先例となれば次々と独断専行する指揮官が出て、統制が効かなくなる。
- 豪州軍のケースから推計すると自衛隊1000人派遣で死者18名か。アフガニスタンで治安維持と補給活動によりオーストラリア軍の死者が41人。一つの参考になる。
- 今回成立した戦争法による自衛隊派遣が行われ、治安維持のために検問や家宅捜索をしたり、他国軍への駆けつけ警護や補給に当たれば、前回のサマーワ駐屯とはまったく異なり、一部の住民が反感を抱いたり、武力勢力と敵対関係になるから、いずれは他国軍と同様に死傷者が出ることは覚悟しておかねばなるまい。
- 自国防衛のための犠牲ではなく、他国の紛争に、米国等とのお付き合いのために派遣された自

衛隊員が戦死したり重傷を負えば、いかに政府が「英霊」の帰国を荘厳に演出しても、遺族や負傷者の悲嘆、不満は拭えず、政府に対する非難が徐々に高まるだろう。

2. 志願兵ゆえに自衛隊員は激減する。国は、代わりに素人兵士を集めて(=徴兵)、事態に対処することを必ず狙う。対米約束をなによりも優先する安倍内閣だから。戦死は当然のこととみなしている。戦死者を国葬し靖国神社に合祀することも計画しているのだから。

3. 九条減んで、戦死がはびこり、戦争の惨禍で世の親の悲嘆は深まるばかり。

4. 戦死傷者など、戦争の惨禍を防ぐには自衛隊の戦地派兵を止めさせればよい。国会が内閣の提案した「自衛隊の派遣・活動計画」を承認しないように国民が反対することだ。

5. 来夏の参議院選挙で、野党が過半数になると「自衛隊の派遣・活動計画」は承認されなくなる。衆議院総選挙でも野党が勝利すれば戦争法の廃棄はできる。

**戦争に反対し、若者を戦死させないため、戦争法の実施に絶えず反対の声を上げていきましょう。！！**